

【エクアドル内政・外交：2015年9月】

1. 内政

(1) パティーニョ外相の期限付休職終了

与党（Alianza Pais, AP）の能力強化にあたるため、7月22日より外務大臣の職を2ヶ月間の期限付きで休職していたパティーニョ外相（【エクアドル内政・外交：2015年7月】参照）が、9月21日付で外務大臣職に復帰した。

(2) デモ

8月13日（木）に行われた全国ストライキ及びデモの後、先住民グループや労働組合などの反政府団体により招集されていた9月16日（水）の全国デモ（【エクアドル内政・外交：2015年8月】参照）がエクアドル先住民同盟（CONAIE（Confederacion de Nacionalidades Indigenas del Ecuador））の反政府グループ、労働者統一戦線（FUT（Frente Unitario de Trabajadores））、人民戦線（FP（Frente Poplar））らの呼びかけにより行われた。

同デモ行進は、キト市やグアヤス県グアヤキル市、アスアイ県南パンアメリカンハイウェイのタルキ地区ロータリー、パスタサ県プヨ市、トゥングラウア県アンバト市、ロハ県ロハ市などの都市で、8月13日の全国ストライキ及びデモで当局に逮捕され、現在も拘留中の先住民25名の釈放、新法案や改正法案の取り下げなどを抗議の趣旨として行われた。

なお、同抗議行動による逮捕者、負傷者は無し。先住民組織幹部は10月、11月も全国規模の反政府デモを実施する予定と発表。

2. 外交

(1) サントス・コロンビア大統領とマドゥーロ・ベネズエラ大統領のキト市における会談

（エクアドル外務省プレスリリースの内容）

9月21日、サントス・コロンビア大統領とマドゥーロ・ベネズエラ大統領国は、エクアドル大統領府での首脳会談を終え、同首脳会談にモデレーターとして出席したUNASUR議長国であるウルグアイ及びCELAC議長国であるエクアドルの両首脳と共に記者会見を開き、国境地帯情勢の正常化に向け積極的に取り組むことで合意したと発表した。

バスケス・ウルグアイ大統領は記者会見の冒頭で、「ラテンアメリカにとって重要な目標が達成され、我々（ラテンアメリカ地域）はさらに強化されていくだろう。」と述べた。続いてコレア・エクアドル大統領が本首脳会談の7つの合意点を読み上げると共に、コロンビア及びベネズエラ両大統領の決意に感謝の意を示し、「共通の歴史、統合と平和への決意はいかなる不和も超える」と述べた。

サントス及びマドゥーロ両大統領は、友愛に満ちた共生、良い隣国関係、自尊及び経済と社会の発展を目指し、両国国境地域の問題に対する解決策に合意することを約束し、UNASUR及びCELACのような地域メカニズムの重要性を強調した。

マドゥーロ・ベネズエラ大統領は、本首脳会談を、率直で明瞭だったと評し、「本日、良識と対話、そして常に他に勝るべき両国の平和が勝利した。デリケートな問題を扱う会合を可視化するのは容易ではなかったが、政治的決意を持って望めば可能であることを我々は証明した。」と述べた。

サントス・コロンビア大統領は、「両国の開発モデルは異なるが、違いを尊重しながら双方の民が納得し得る共通目標を達成することは可能である。」と述べ、国境地域問題にあるセンシティブな問題を解決するための合意事項が、両国の担当省庁によって早急に実行されるよう再度要求した。また、コロンビアの犯罪組織のベネズエラ領への進入については、「両国は、犯罪組織や麻薬密売及びその他の違法行為と一つになって戦い、また、国境地帯の住民の繁栄という共通の目的の下でも一つである。」と述べた。

(2)コレア大統領の国連総会出席

9月28日、コレア大統領は8年ぶりに国連総会に出席し、一般討論演説を行ったところ、同演説のポイントは次の通り。

ア 国連の歴史

国連創設から70年が経過している。平和は単に戦争が存在しない状況であることをのみを意味するのみではなく、正義、尊厳、開発が存在していることを意味する。CELACとして、ラ米カリブ地域を平和の地域としたが、これは紛争がない状況だけではなく、貧困を乗り越えることも意味する。

国連のMDGに満足することなく、人間により尊厳を与える生活を確保することが我々の理想であり、2015～30年の持続的開発の17の目標達成はそれに近いものである。

イ 移民（移動の自由）

アジェンダ2015～30に含まれていない事項として、人の移動の自由の問題がある。モノや資本の自由な移動と共に人の移動の自由が課題となるが、この自由を制限する傾向も見られる。連帯、人間性、繁栄の実現に努めて、経済的目的での移動のインセンティブを下げることを望まれる。

ウ 気候変動

世界において技術開発等によりエネルギー消費の効率化が行われているが、エネルギー消費は拡大しており、過去50年に3.6倍となっている。エネルギー消費は所得のレベルに関係している。豊かな国の国民1人は貧しい国の国民一人の38倍のCO₂を排出している。従って、我々は、共同の責任は有するが、異なった責任を有する。また、環境は、貧困とも密接に関係している。豊かな国と貧しい国の間では、エネルギー効率化に大きな差がある。知識、科学、技術のアクセスによりこれらの格差を乗り越えることができる。ここにおいても、豊かな国と貧しい国では大きな違いがある。毎年、前者は136万件の特許を申請し、後者は9170件のみである。

エクアドルのCO₂排出量は、世界の総排出量の0.1%のみである。しかしながら気候変動の影響を受けている(例：ガラパゴスのペンギンは海温上昇により減少傾向)。従って、「自然の権利世界宣言」にむけて我々は努力すべきと考える。人間は重要な要素ではあるが、人間のみが自然の中で重要なわけではない。

エ 世界における資産の扱い

豊かな国は知識を所有するが、中進国等は必ずしもそうではなく、一方、環境資産はふんだんに有している。その資産はどのくらいの価値かはわからないが、かかる資産を維持するためには高いコストが必要である。例えば原油採掘をしないことによるコストは大きい。一方で、これらの地域での住民への生活向上への支援は必要。つまり、貧しい国において自然保護は重要であるが、住民の生活水準の直接の改善がなければ実現は難しい。貧しい国にとって、豊かな国が持つ知識にアクセスに限定がある。我々は環境資産へのアクセスを提供している。豊かな国は知識へのアクセスをより低コストで提供すべきではないか。

本年末のCOP21が失敗し、合意を達成できなければ、我々の唯一の地球を守ることができなくなり、我々の文明を埋葬しなければならない。一方成功すれば、それはCOP22を1225年にアッシジの聖フランシスコが唱えた最初のエコ・マニフェストの賛歌とともに開催できよう。

オ 国際的事項（地域的課題）

- ・キューバ：キューバと米国の外交関係再開を更なる期待を持って見守っている。米国による輸出禁止措置の解除，グアンタナモ基地の撤退を期待。
- ・アルゼンチン：アルゼンチンのマルビナス諸島への主権行使を支持。
- ・パレスチナ：「パレスチナ国」を承認。
- ・コロンビア：コロンビア政府とFARCの和平合意を評価。
- ・シリア：シリア国民への連帯を表明。平和が戻ることを期待。
- ・アフリカ：2016年5月にエクアドルにて第5回アフリカ・南米サミットを開催。
- ・HABITAT III：2016年10月，キトにてHABITAT IIIを開催。

カ シェブロン事案

シェブロン社（元テキサコ社）は，1992年までエクアドルのアマゾン地域を汚染した。補償を求める訴訟は，世界各地で行われており，シェブロン社は弁護のために多額の金額を費やしている。シェブロン社は他の国家，南の国々の国民に対して権利の乱用をすることを停止すべきである。